

神奈川新聞

THE KANAGAWA

2026年[令和8年]

5月13日[水]

大安

©神奈川新聞社 30041号
〒231-8445 横浜市中区太田町2-23
総合受付 045-227-1111[1ヵ月3500円・1部140円]

生前対策から相続税申告まで相続の専門家集団としてサポートします。

全15箇点(駅近)で安心の無料相談!

初回240,000円以上! 相続税申告10,000円!



ランドマーク税理士法人グループ

お問い合わせ フリーダイヤル 0120-48-7271

日産自動車は13日、新体制下初の通期決算を発表する。県内2工場の削減を含む再建計画「Re:Nissan(リ・ニッサン)」は最終年度を迎え、新車投入を加速させる「セカンドギア」(成長戦略)にシフトチェンジした。「傲慢」(イバン・エスピノーサ社長)だった経営は改善されつつあるが、スピード感を重視した改革に実績が伴うかが焦点だ。(佐藤 弦也)



日産に部品を供給するサプライヤー団体「日翔会」のゴルフコンペ。エスピノーサ氏のショットはタフリ気味で、打数がかさんでいた。社交儀礼として巧手だった歴代社長と比べ、「はつきり言って下手」と県内の1次サプライヤー役員。「でも、取引先と信頼関係を築こうとする誠意に親しみを感じた」

スピード感に評価も

きょう通期決算発表

改革に



「低収益モデルから撤退し、成長分野に集中する」と強調するエスピノーサ社長

半世紀前の「日産リバイバルプラン」をほうきで掃除する。サプライヤー側は、価格競争が業界再編を招いた「ゴーン・ショック」の再来も警戒していた。

4月に発表で、車種込み、三つのラットホール化する「フー

■役員を削減

経営判断のスピードは、「実行」を重視したゴーン時代並みだ。執行役員を廃止して役

員は「当初、想定以上の評価する。

ふるさと納税手数料11%

総務省、事業者に下げ要請

ふるさと納税の仲介サイト運営事業者に対し、全国の自治体が2024年度に支払った手数料は総額1379億円だった。総務省が12日、調査結果を発表した。

仲介サイトを經由した寄付総額1兆2025億円の11・5%に上る。寄付獲得競争が過熱する中、手数料の支払いが自治体の重荷になっているとして、総務省は

月内に事業者に引き下げを要請する方針だ。林芳正総務相は記者会見で「手数料が高額だ。強い問題意識を持っており、縮減を図る必要がある」と述べた。

仲介手数料は、適正な水準と強調し、事業者は、意見交換に向け、関係自治体に働きかけ、16%